

事業番号	08 06 19	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農地保有合理化促進事業			担当課	部局	農政部
					課・室	農村振興課
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 ◆夢ある農業を実践する経営体の育成			実施期間	S45 ~

1 事業の概要

目指す姿	認定農業者等の意欲ある担い手への農地の利用集積が進み、農業経営の規模拡大と安定化を目指す。	
現状	農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化(65歳以上が69%)による離農、規模縮小とともに農家数も減少傾向にあるため、農業生産力が低下したり農地の有効活用が困難になりつつある。 農業開発公社は農地集積を図るため、担い手へ年間72.6ha(平成23年度実績)の農地を売渡している。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )	【左記の説明、根拠法令等】 公社は担い手への利用数隻等を推進する県農政の補完機関であるため農地保有合理化促進対策費補助金、長野県食と農業農村振興計画

成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)					
	○担い手への農地売渡面積 87ha (平成27年度には年間100ha(担い手農家が年間買入れる農地の概ね4割)となるよう漸次売渡面積の引き上げを図る)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25実施内容	H24 (当初)	H25 (要求)	H25 (予算案)
	事業費	補助金	・農地の買入及び賃借料前払に要する資金の利子助成	824	705	705
	業務費	補助金	農地保有合理化事業に係る業務等に要する経費助成	54,692	53,819	53,819
	県事務費	直接	農地保有合理化促進に要する経費 ・会議開催等	576	576	576
農業開発公社経営改革推進事業	補助金	農業開発公社の機能強化助成 ・買入希望情報の集約・一元化等事業の効率化 ・長期保有地に起因する借入金の返済	0	383,000	382,297	
	直接	農地保有合理化事業促進事業強化基金に係る国庫補助金の返還	0	154,000	154,000	
合計			56,092	592,100	591,397	

事業コスト	区	分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	0
		当初予算	67,282	63,946	56,092	592,100	591,397
		補正予算	-7,365	-4,677	0	0	
		合計(A)	59,917	59,269	56,092	592,100	591,397
	Aの財源	国庫支出金	16,193	16,194	17,562	17,258	17,258
		県債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	154,000	154,000
		一般財源	43,724	43,075	38,530	420,842	420,139
	ト	決算額(B)	59,899	59,255			
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費(C)	8,317	8,258	8,258	8,258	8,258	
	概算事業費(B(A)+C)	68,216	67,513	64,350	600,358	599,655	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
農地の売渡面積(ha)	72.6	87			

要求からの主な変更点	農業開発公社の機能強化助成について、公社の今後の経営状況推計に照らして必要最小限の金額に減額
------------	--